



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 長田 浩

TEL 089-941-1141

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	117,276	△1.7	35,428	△13.7	21,797	△10.9
28年3月期	119,348	△3.7	41,071	△13.2	24,451	△9.4

(注) 包括利益 29年3月期 26,643百万円 (—%) 28年3月期 △3,904百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.93	68.81	3.8	0.5	30.2
28年3月期	77.34	77.23	4.3	0.6	34.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,849,283	609,061	8.6	1,864.28
28年3月期	6,510,076	589,707	8.7	1,790.53

(参考) 自己資本 29年3月期 589,467百万円 28年3月期 566,076百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	226,523	6,797	△7,401	783,504
28年3月期	△64,206	38,624	△19,106	557,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,793	15.5	0.7
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,794	17.4	0.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.6	

(注) 配当金の内訳 30年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 30年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	6.5	19,000	7.4	12,300	6.6	38.90
通期	118,000	0.6	35,500	0.2	22,600	3.7	71.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	323,775,366 株	28年3月期	323,775,366 株
29年3月期	7,585,781 株	28年3月期	7,625,389 株
29年3月期	316,180,132 株	28年3月期	316,136,762 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,291	△2.5	33,060	△13.4	21,414	△11.1
28年3月期	101,886	△4.8	38,176	△14.3	24,092	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.72	67.60
28年3月期	76.20	76.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,822,456	577,097	8.5	1,823.64
28年3月期	6,482,649	559,271	8.6	1,767.73

(参考) 自己資本 29年3月期 576,618百万円 28年3月期 558,870百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	6.9	17,500	5.0	12,000	4.6	37.95
通期	100,000	0.7	32,500	△1.7	22,000	2.7	69.57

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
役員の異動	25

※平成28年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、輸出の持ち直しに加え、緩和的な金融政策や政府の大型経済対策による内需の下支えもあって、基調としては緩やかな回復が続きました。米大統領選挙後の株高・円安の動きを受けて企業マインドが改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられますが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融市場の変動など懸念材料が残ることから、回復は緩やかなものにとどまる見通しです。

愛媛県経済は、個人消費など一部で改善に遅れはみられますが、今後は、全国同様、企業マインドの改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年度比 20 億 72 百万円減少して 1,172 億 76 百万円となりました。一方、連結経常費用は、退職給付に係る営業経費の増加等により、前年度比 35 億 70 百万円増加して 818 億 47 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比 56 億 43 百万円減少して 354 億 28 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 26 億 54 百万円減少して 217 億 97 百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、ソリューション営業関連の手数料が増加し役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、コア業務粗利益は前年度比 66 億 82 百万円減少して 738 億 91 百万円、コア業務純益は、前年度比 67 億 79 百万円減少して 256 億 13 百万円となりました。

また、有価証券関係損益が増加し、信用コストが減少したものの、退職給付に係る営業経費が増加したことなどから、経常利益は前年度比 51 億 16 百万円減少して 330 億 60 百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比 26 億 78 百万円減少して 214 億 14 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比 1,128 億円増加して 5 兆 4,372 億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比 1,313 億円増加して 4 兆 214 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比 37 億円減少して 1 兆 7,359 億円となりました。

D. 連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は 14.58%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び譲渡性預金の増加等により 2,265 億 23 百万円となりました（前年度比 2,907 億 29 百万円増加）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により 67 億 97 百万円となりました（前年度比 318 億 27 百万円減少）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△74 億 1 百万円となりました（前年度比 117 億 5 百万円増加）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 7,835 億 4 百万円となりました（前年度比 2,259 億 16 百万円増加）。

(4) 今後の見通し

平成 30 年 3 月期の連結経常利益は前年度比 1 億円増益の 355 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 8 億円増益の 226 億円程度を予想しております。

また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比 5 億円減益の 325 億円、当期純利益は前年度比 5 億円増益の 220 億円程度を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当は 12 円（中間配当 6 円、期末配当 6 円）とさせていただきます。

また、平成 30 年 3 月期の配当につきましては、平成 30 年 3 月 15 日に創業 140 周年を迎えるにあたり、これまでの株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1 株当たり 2 円の記念配当を実施し、年間配当を 14 円（中間配当 7 円〈記念配当 1 円〉、期末配当 7 円〈記念配当 1 円〉）とさせていただきます予定であります。

なお、平成 31 年 3 月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	583,919	795,208
コールローン及び買入手形	105,072	90,582
買入金銭債権	9,516	11,373
商品有価証券	468	568
金銭の信託	8,476	5,749
有価証券	1,739,757	1,735,981
貸出金	3,890,085	4,021,442
外国為替	5,153	8,201
リース債権及びリース投資資産	29,178	29,224
その他資産	39,279	49,306
有形固定資産	77,753	73,835
建物	18,544	17,424
土地	52,485	50,299
リース資産	1,516	1,116
建設仮勘定	40	304
その他の有形固定資産	5,166	4,689
無形固定資産	4,302	4,734
ソフトウェア	3,264	3,416
その他の無形固定資産	1,038	1,318
退職給付に係る資産	12,842	19,490
繰延税金資産	384	561
支払承諾見返	29,438	26,563
貸倒引当金	△25,552	△23,541
資産の部合計	6,510,076	6,849,283
負債の部		
預金	5,003,801	4,991,984
譲渡性預金	320,631	445,292
コールマネー及び売渡手形	70,988	72,346
売現先勘定	-	40,124
債券貸借取引受入担保金	324,796	324,715
借入金	50,164	220,887
外国為替	112	145
信託勘定借	29	29
その他負債	40,629	37,060
賞与引当金	1,727	1,648
退職給付に係る負債	13,840	12,572
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,979
偶発損失引当金	441	427
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	50,337	53,498
再評価に係る繰延税金負債	10,362	9,945
支払承諾	29,438	26,563
負債の部合計	5,920,369	6,240,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	11,555
利益剰余金	365,732	384,386
自己株式	△5,398	△5,370
株主資本合計	391,771	411,520
その他有価証券評価差額金	153,166	153,498
繰延ヘッジ損益	△326	△795
土地再評価差額金	20,552	19,901
退職給付に係る調整累計額	912	5,342
その他の包括利益累計額合計	174,305	177,946
新株予約権	401	479
非支配株主持分	23,228	19,114
純資産の部合計	589,707	609,061
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,849,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	119,348	117,276
資金運用収益	80,292	75,139
貸出金利息	51,301	48,493
有価証券利息配当金	27,633	24,524
コールローン利息及び買入手形利息	496	1,002
預け金利息	484	386
その他の受入利息	377	731
信託報酬	2	2
役務取引等収益	12,813	13,317
その他業務収益	18,174	18,310
その他経常収益	8,066	10,505
償却債権取立益	1,365	878
その他の経常収益	6,700	9,627
経常費用	78,277	81,847
資金調達費用	6,217	7,720
預金利息	4,150	2,987
譲渡性預金利息	382	126
コールマネー利息及び売渡手形利息	443	878
売現先利息	-	162
債券貸借取引支払利息	407	612
借用金利息	150	265
その他の支払利息	682	2,685
役務取引等費用	4,370	4,551
その他業務費用	13,582	13,998
営業経費	49,616	51,641
その他経常費用	4,489	3,935
貸倒引当金繰入額	2,588	1,670
その他の経常費用	1,901	2,264
経常利益	41,071	35,428
特別利益	470	80
固定資産処分益	470	80
特別損失	1,254	2,380
固定資産処分損	369	133
減損損失	884	2,246
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	40,287	33,127
法人税、住民税及び事業税	11,210	9,003
法人税等調整額	3,130	1,144
法人税等合計	14,340	10,147
当期純利益	25,947	22,980
非支配株主に帰属する当期純利益	1,495	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451	21,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	25,947	22,980
その他の包括利益	△29,851	3,663
その他有価証券評価差額金	△24,146	△297
繰延ヘッジ損益	△268	△469
土地再評価差額金	543	-
退職給付に係る調整額	△5,980	4,430
包括利益	△3,904	26,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,926	26,089
非支配株主に係る包括利益	3,022	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634
当期変動額					
剰余金の配当			△4,109		△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益			24,451		24,451
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		40	44
土地再評価差額金の取崩			752		752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	21,095	36	21,136
当期末残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602
当期変動額								
剰余金の配当								△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益								24,451
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,674	△268	△209	△5,980	△32,131	71	3,028	△29,031
当期変動額合計	△25,674	△268	△209	△5,980	△32,131	71	3,028	△7,894
当期末残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771
当期変動額					
剰余金の配当			△3,794		△3,794
親会社株主に帰属する当期純利益			21,797		21,797
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		29	34
土地再評価差額金の取崩			651		651
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,067	18,654	28	19,749
当期末残高	20,948	11,555	384,386	△5,370	411,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707
当期変動額								
剰余金の配当								△3,794
親会社株主に帰属する当期純利益								21,797
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								34
土地再評価差額金の取崩								651
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△469	△651	4,430	3,640	77	△3,052	666
当期変動額合計	331	△469	△651	4,430	3,640	77	△4,113	19,354
当期末残高	153,498	△795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,287	33,127
減価償却費	4,536	4,551
減損損失	884	2,246
貸倒引当金の増減(△)	△3,278	△2,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347	△79
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,193	△6,648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	646	△1,268
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	△86
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	21	△13
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△80,292	△75,139
資金調達費用	6,217	7,720
有価証券関係損益(△)	△5,091	△6,941
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△43	△362
為替差損益(△は益)	14,325	3,365
固定資産処分損益(△は益)	△101	53
貸出金の純増(△)減	△38,849	△131,357
預金の純増減(△)	99,461	△11,817
譲渡性預金の純増減(△)	△39,890	124,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△33,416	170,722
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,714	14,628
コールローン等の純増(△)減	△30,072	12,556
コールマネー等の純増減(△)	△40,117	41,483
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,281	△80
外国為替(資産)の純増(△)減	1,051	△3,047
外国為替(負債)の純増減(△)	74	32
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△268	△45
資金運用による収入	80,038	75,141
資金調達による支出	△6,456	△8,531
信託勘定借の純増減(△)	29	0
その他	△16,167	△5,356
小計	△53,602	237,505
法人税等の支払額	△10,604	△10,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,206	226,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,003	△343,111
有価証券の売却による収入	96,544	162,386
有価証券の償還による収入	147,360	187,902
金銭の信託の増加による支出	-	△626
金銭の信託の減少による収入	1,288	3,653
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△1,870
有形固定資産の売却による収入	1,217	271
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,624	6,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	13	92
非支配株主への払戻による支出	-	△11
配当金の支払額	△4,109	△3,794
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,106	△7,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,712	225,916
現金及び現金同等物の期首残高	602,299	557,587
現金及び現金同等物の期末残高	557,587	783,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 13 社(前連結会計年度 13 社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,650	14,829	117,480	1,868	119,348	—	119,348
セグメント間の内部経常収益	384	438	823	1,718	2,541	△2,541	—
計	103,035	15,268	118,304	3,586	121,890	△2,541	119,348
セグメント利益	40,025	759	40,785	390	41,176	△104	41,071
セグメント資産	6,489,084	53,076	6,542,161	7,680	6,549,841	△39,764	6,510,076
セグメント負債	5,915,567	36,342	5,951,909	2,028	5,953,938	△33,568	5,920,369
その他の項目							
減価償却費	4,472	16	4,489	82	4,571	△34	4,536
資金運用収益	80,344	77	80,421	3	80,425	△132	80,292
資金調達費用	6,174	165	6,340	0	6,340	△123	6,217
特別利益	470	—	470	—	470	—	470
(固定資産処分益)	(470)	—	(470)	—	(470)	—	(470)
特別損失	1,252	0	1,252	1	1,254	—	1,254
(固定資産処分損)	(367)	(0)	(367)	(1)	(369)	—	(369)
(減損損失)	(884)	—	(884)	—	(884)	—	(884)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	13,946	270	14,216	127	14,344	△3	14,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,668	126	4,794	212	5,007	△200	4,806

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△39,764百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△33,568百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△34百万円、資金運用収益の調整額△132百万円、資金調達費用の調整額△123百万円、税金費用の調整額△3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	100,003	15,111	115,115	2,161	117,276	—	117,276
セグメント間の内部経常収益	480	499	980	1,574	2,554	△2,554	—
計	100,484	15,611	116,095	3,735	119,831	△2,554	117,276
セグメント利益	34,679	352	35,032	471	35,503	△75	35,428
セグメント資産	6,833,888	50,981	6,884,870	8,571	6,893,441	△44,158	6,849,283
セグメント負債	6,237,214	34,804	6,272,018	2,607	6,274,626	△34,404	6,240,221
その他の項目							
減価償却費	4,467	51	4,518	92	4,610	△59	4,551
資金運用収益	75,177	77	75,255	3	75,258	△118	75,139
資金調達費用	7,688	140	7,828	0	7,828	△108	7,720
特別利益	80	—	80	—	80	—	80
(固定資産処分益)	(80)	—	(80)	—	(80)	—	(80)
特別損失	2,389	277	2,666	0	2,667	△287	2,380
(固定資産処分損)	(133)	—	(133)	(0)	(133)	—	(133)
(減損損失)	(2,256)	(277)	(2,533)	—	(2,533)	(△287)	(2,246)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	9,865	21	9,887	157	10,045	102	10,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,714	8	3,723	43	3,766	△81	3,685

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,158百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△59百万円、資金運用収益の調整額△118百万円、資金調達費用の調整額△108百万円、特別損失(減損損失)の調整額△287百万円、税金費用の調整額102百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,790円53銭	1,864円28銭
1株当たり当期純利益金額	77円34銭	68円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円23銭	68円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	589,707百万円	609,061百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,630百万円	19,594百万円
(うち新株予約権)	(401百万円)	(479百万円)
(うち非支配株主持分)	(23,228百万円)	(19,114百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	566,076百万円	589,467百万円
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	316,149千株	316,189千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451百万円	21,797百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	24,451百万円	21,797百万円
普通株式の期中平均株式数	316,136千株	316,180千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	459千株	561千株
(うち新株予約権)	(459千株)	(561千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	583,528	794,906
現金	40,255	43,970
預け金	543,272	750,935
コールローン	105,072	90,582
買入金銭債権	9,516	11,373
商品有価証券	468	568
商品国債	445	538
商品地方債	22	29
金銭の信託	7,690	4,539
有価証券	1,736,137	1,737,182
国債	651,888	642,049
地方債	228,424	228,026
社債	124,970	132,802
株式	266,142	289,469
その他の証券	464,711	444,834
貸出金	3,911,187	4,043,352
割引手形	29,406	24,929
手形貸付	129,210	114,075
証書貸付	3,239,989	3,385,715
当座貸越	512,581	518,632
外国為替	5,153	8,201
外国他店預け	4,210	7,221
買入外国為替	393	391
取立外国為替	549	588
その他資産	23,749	34,058
前払費用	760	696
未収収益	5,662	5,556
金融派生商品	13,210	7,450
金融商品等差入担保金	2,525	6,032
その他の資産	1,591	14,323
有形固定資産	76,890	73,056
建物	18,262	17,158
土地	52,297	50,101
リース資産	2,648	2,109
建設仮勘定	40	304
その他の有形固定資産	3,641	3,382
無形固定資産	4,131	4,609
ソフトウェア	3,100	3,297
その他の無形固定資産	1,031	1,312
前払年金費用	10,875	12,432
支払承諾見返	29,438	26,563
貸倒引当金	△21,190	△18,971
資産の部合計	6,482,649	6,822,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	5,018,050	5,006,873
当座預金	204,714	235,209
普通預金	2,112,988	2,281,193
貯蓄預金	89,405	89,819
通知預金	25,188	26,308
定期預金	2,362,692	2,154,070
定期積金	19,050	17,915
その他の預金	204,010	202,356
譲渡性預金	325,131	450,192
コールマネー	70,988	72,346
売現先勘定	-	40,124
債券貸借取引受入担保金	324,796	324,715
借入金	42,989	215,702
借入金	42,989	215,702
外国為替	112	145
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	103	140
未払外国為替	7	4
信託勘定借	29	29
その他負債	34,898	30,717
未決済為替借	2	18
未払法人税等	4,505	2,767
未払費用	4,344	3,486
前受収益	1,996	1,897
給付補填備金	4	2
金融派生商品	10,802	11,240
金融商品等受入担保金	7,489	5,073
リース債務	2,812	2,244
資産除去債務	41	41
その他の負債	2,899	3,944
賞与引当金	1,588	1,510
退職給付引当金	12,904	12,907
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,979
偶発損失引当金	441	427
繰延税金負債	48,579	50,177
再評価に係る繰延税金負債	10,362	9,945
支払承諾	29,438	26,563
負債の部合計	5,923,377	6,245,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	362,170	380,438
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	341,221	359,490
圧縮記帳積立金	2,079	2,073
別途積立金	313,594	334,594
繰越利益剰余金	25,548	22,823
自己株式	△7,026	△6,989
株主資本合計	386,573	404,878
その他有価証券評価差額金	152,070	152,634
繰延ヘッジ損益	△326	△795
土地再評価差額金	20,552	19,901
評価・換算差額等合計	172,296	171,740
新株予約権	401	479
純資産の部合計	559,271	577,097
負債及び純資産の部合計	6,482,649	6,822,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	101,886	99,291
資金運用収益	80,230	75,040
貸出金利息	51,377	48,562
有価証券利息配当金	27,502	24,363
コールローン利息	496	1,002
預け金利息	484	386
その他の受入利息	370	725
信託報酬	2	2
役務取引等収益	11,364	11,933
受入為替手数料	3,963	3,861
その他の役務収益	7,401	8,071
その他業務収益	2,161	1,736
外国為替売買益	1,229	864
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	795	845
国債等債券償還益	121	-
金融派生商品収益	12	26
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,126	10,577
償却債権取立益	1,351	861
株式等売却益	4,184	6,575
金銭の信託運用益	43	403
その他の経常収益	2,547	2,737
経常費用	63,710	66,231
資金調達費用	6,175	7,687
預金利息	4,153	2,988
譲渡性預金利息	383	127
コールマネー利息	443	878
売現先利息	-	162
債券貸借取引支払利息	407	612
借用金利息	107	233
金利スワップ支払利息	331	1,615
その他の支払利息	347	1,068
役務取引等費用	6,100	6,283
支払為替手数料	981	1,021
その他の役務費用	5,119	5,261
その他業務費用	14	114
商品有価証券売買損	-	7
国債等債券売却損	14	106
営業経費	47,349	49,217
その他経常費用	4,069	2,927
貸倒引当金繰入額	2,727	1,361
貸出金償却	229	3
株式等売却損	0	351
株式等償却	5	2
金銭の信託運用損	-	41
その他の経常費用	1,107	1,165
経常利益	38,176	33,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	470	80
固定資産処分益	470	80
特別損失	1,253	2,391
固定資産処分損	368	135
減損損失	884	2,256
税引前当期純利益	37,393	30,748
法人税、住民税及び事業税	10,158	8,064
法人税等調整額	3,142	1,269
法人税等合計	13,301	9,334
当期純利益	24,092	21,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
自己株式処分差損の振替			7	7
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,109	△4,109		△4,109	
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—			
圧縮記帳積立金の積立		106		△106	—			
別途積立金の積立			22,000	△22,000	—			
当期純利益				24,092	24,092		24,092	
自己株式の取得						△3	△3	
自己株式の処分						52	44	
自己株式処分差損の振替				△7	△7		—	
土地再評価差額金の取崩				752	752		752	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	99	22,000	△1,371	20,728	49	20,777	
当期末残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137
当期変動額						
剰余金の配当						△4,109
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						24,092
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						752
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△26,238	△268	△209	△26,715	71	△26,643
当期変動額合計	△26,238	△268	△209	△26,715	71	△5,866
当期末残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
自己株式処分差損の振替			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,794	△3,794		△3,794	
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—			
別途積立金の積立			21,000	△21,000	—			
当期純利益				21,414	21,414		21,414	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分						37	34	
自己株式処分差損の振替				△3	△3		—	
土地再評価差額金の取崩				651	651		651	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6	21,000	△2,725	18,268	36	18,305	
当期末残高	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△6,989	404,878	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271
当期変動額						
剰余金の配当						△3,794
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						21,414
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						651
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	564	△469	△651	△556	77	△478
当期変動額合計	564	△469	△651	△556	77	17,826
当期末残高	152,634	△795	19,901	171,740	479	577,097

5. その他
役員の異動

役 員 の 異 動

平成 29 年 6 月 29 日付

1. 代表取締役の異動

代表取締役副頭取 永井 一平 (現 代表取締役専務)

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

常務取締役 河野 治広 (現 常務執行役員新居浜グループ長兼新居浜支店長)

常務取締役 三好 賢治 (現 常務執行役員営業本部副本部長)

常務取締役 松浦 祐一 (現 常務執行役員本店営業部長)

(2) 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

森田 浩治 (現 取締役相談役)
(退任後、当行常勤相談役に就任予定)

飯尾 隆哉 (現 常務取締役)
(監査等委員である取締役候補として平成 29 年 6 月 29
日開催の株主総会に提案予定)

(3) 新任監査等委員である取締役候補

飯尾 隆哉 (現 常務取締役)

平野 志郎 (現 常務執行役員東京支店長兼市場営業室長)

(4) 退任予定監査等委員である取締役

窪田 浩二 (現 監査等委員である取締役)

(注) 新任者等の略歴は別紙をご参照ください。

3. 執行役員の異動

(1) 昇任執行役員

常務執行役員 藤田 真哉 (現 執行役員営業戦略部長)

常務執行役員 山本 憲世 (現 執行役員八幡浜グループ長兼八幡浜支店長)

(2) 新任執行役員

執行役員 伊藤 眞道 (現 広島支店長)

執行役員 長田 浩 (現 総合企画部長)

(3) 退任執行役員

岸川 悟 (現 執行役員監査部長)

(注) 新任者等の略歴は別紙をご参照ください。

以 上

【ご参考】

役員一覧 (平成29年6月29日付)

代表取締役	取締役頭取	おお	つか	いわ	お	
		大	塚	岩	男	
代表取締役	取締役副頭取	なが	い	いっ	べい	(新任)
		永	井	一	平	
	常務取締役	たか	た	けん	じ	
		高	田	健	司	
	常務取締役	とう	どう	むね	あき	
		藤	堂	宗	昭	
	常務取締役	たけ	うち	てつ	お	
		竹	内	哲	夫	
	常務取締役	こう	の	はる	ひろ	(新任)
		河	野	治	広	
	常務取締役	み	よし	けん	じ	(新任)
		三	好	賢	治	
	常務取締役	まつ	うら	ゆう	いち	(新任)
		松	浦	祐	一	
	監査等委員	い	お	たか	や	(新任)
		飯	尾	隆	哉	
	監査等委員	ひら	の	し	ろう	(新任)
		平	野	志	郎	
	監査等委員 (社外)	さ	えき	かなめ		
		佐	伯	要		
	監査等委員 (社外)	いち	かわ	たけ	し	
		市	川	武	志	
	監査等委員 (社外)	やなぎ	さわ	やす	のぶ	
		柳	澤	康	信	
	監査等委員 (社外)	たか	はま	そう	いち	ろう
		高	浜	壮	一	郎
	監査等委員 (社外)	み	よし	じゅん	こ	
		三	好	潤	子	
	常務執行役員	べつ	ぶ	たか	や	
		別	府	孝	也	
	常務執行役員	しげ	まつ	えい	じ	
		重	松	栄	治	
	常務執行役員	もり	おか	けん	じ	
		森	岡	研	二	
	常務執行役員	にし	もと	ひで	よ	
		西	本	英	世	
	常務執行役員	ふじ	た	しん	や	(昇任)
		藤	田	真	哉	
	常務執行役員	やま	もと	けん	せい	(昇任)
		山	本	憲	世	
	執行役員	ひら	い	かず	とみ	
		平	井	一	臣	
	執行役員	や	ぎ	てつ	や	
		八	木	哲	也	
	執行役員	いな	がき	じゅん	じ	
		稲	垣	純	二	
	執行役員	ふじ	た	やす	じ	
		藤	田	康	二	
	執行役員	い	とう	まき	みち	(新任)
		伊	藤	真	道	
	執行役員	なが	た	ひろし		(新任)
		長	田	浩		

以 上

<新任者等の略歴等>

新 代表取締役副頭取

氏名 永井 一平 (ながい いっぺい)
 生年月日 昭和28年4月27日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和52年3月 東京大学経済学部卒業
 職歴 昭和52年4月 当行入行
 平成20年6月 取締役新居浜支店長
 平成23年6月 常務取締役営業本部長
 平成24年6月 専務取締役(現職)
 所有株式数 22,627株

新 常務取締役

氏名 河野 治広 (こうの はるひろ)
 生年月日 昭和33年10月26日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 中央大学経済学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成24年6月 取締役営業統括部長
 平成26年6月 取締役新居浜支店長
 平成27年4月 取締役新居浜グループ長兼新居浜支店長
 平成27年6月 常務執行役員新居浜グループ長兼新居浜支店長(現職)
 所有株式数 12,660株

新 常務取締役

氏名 三好 賢治 (みよし けんじ)
 生年月日 昭和34年12月18日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和57年3月 慶応義塾大学法学部卒業
 職歴 昭和57年4月 当行入行
 平成26年6月 執行役員総合企画部長
 平成27年6月 常務執行役員総合企画部長
 平成28年6月 常務執行役員営業本部副本部長(現職)
 所有株式数 9,200株

新 常務取締役

氏名 松浦 祐一 (まつうら ゆういち)
 生年月日 昭和36年9月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和59年3月 東京大学経済学部卒業
 職歴 昭和59年4月 当行入行
 平成26年6月 執行役員人事部長
 平成27年6月 常務執行役員本店営業部長(現職)
 所有株式数 16,679株

新 監査等委員である取締役

氏名 飯尾 隆哉 (いとお たかや)
 生年月日 昭和30年9月16日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和53年3月 岡山大学法文学部卒業
 職歴 昭和53年4月 当行入行
 平成23年6月 取締役東京支店長
 平成26年4月 取締役東京支店長兼市場営業室長
 平成26年6月 取締役本店営業部長
 平成27年6月 常務取締役(現職)
 所有株式数 37,920株

新 監査等委員である取締役

氏名 平野 志郎 (ひらの しろう)
 生年月日 昭和33年5月15日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 早稲田大学商学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成24年6月 取締役総合企画部長
 平成26年6月 取締役東京支店長兼市場営業室長
 平成27年6月 常務執行役員東京支店長兼市場営業室長(現職)
 所有株式数 9,600株

新 常務執行役員

氏名 藤田 真哉 (ふじた しんや)
 生年月日 昭和37年10月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和60年3月 早稲田大学商学部卒業
 職歴 昭和60年4月 当行入行
 平成16年7月 東京事務所長
 平成19年8月 郡中支店長
 平成22年8月 波止浜支店長
 平成26年6月 広島支店長
 平成27年6月 執行役員広島支店長
 平成28年8月 執行役員営業戦略部長(現職)

新 常務執行役員

氏名 山本 憲世 (やまもと けんせい)
 生年月日 昭和37年12月26日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和60年3月 高崎経済大学経済学部卒業
 職歴 昭和60年4月 当行入行
 平成17年2月 人事部課長
 平成19年2月 営業統括部課長
 平成23年2月 本町支店長
 平成25年8月 ソリューション営業部長
 平成27年5月 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長
 平成27年6月 執行役員八幡浜グループ長兼八幡浜支店長(現職)

新 執行役員

氏 名	伊藤 眞道 (いとう まさみち)
生年月日	昭和36年12月13日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和60年3月 愛媛大学法文学部卒業
職 歴	昭和60年4月 当行入行
	平成18年2月 中萩支店長
	平成20年8月 松前支店長
	平成23年8月 高知支店長
	平成26年6月 大分支店長
	平成28年8月 広島支店長 (現職)

新 執行役員

氏 名	長田 浩 (ながた ひろし)
生年月日	昭和38年1月22日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和62年3月 立命館大学経済学部卒業
職 歴	昭和62年4月 当行入行
	平成19年8月 総合企画部課長
	平成23年2月 東京支店副支店長
	平成25年8月 総合企画部次長
	平成27年2月 総合企画部副部長
	平成28年6月 総合企画部長 (現職)

以 上

平成 28 年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I 平成28年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	5
8. ROE	単	5
9. 金融商品の時価等	連	6
II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7. 業種別貸出状況等		10
(1) 業種別貸出金	単	10
(2) 業種別リスク管理債権	単	10
(3) 個人ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 信用保証協会保証付貸出金残高	単	11
8. 国別貸出状況等		11
(1) 特定海外債権残高	単	11
(2) アジア向け貸出金	単	11
(3) 中南米諸国向け貸出金	単	11
(4) ロシア向け貸出金	単	11
9. 預金等、貸出金の残高	単	12
III 業績予想	単・連	12
IV 平成28年度決算ダイジェスト		13

I 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
業務粗利益	74,629	△ 6,846	81,475
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	73,891	△ 6,682	80,573
国内業務粗利益	63,721	△ 3,610	67,331
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	63,244	△ 3,784	67,028
資金利益	57,694	△ 4,257	61,951
役員取引等利益	5,557	483	5,074
その他業務利益	469	163	306
(うち国債等債券損益)	477	174	303
国際業務粗利益	10,908	△ 3,236	14,144
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,646	△ 2,899	13,545
資金利益	9,660	△ 2,450	12,110
役員取引等利益	94	△ 98	192
その他業務利益	1,152	△ 689	1,841
(うち国債等債券損益)	261	△ 338	599
経費(除く臨時処理分)(△)	48,277	97	48,180
人件費(△)	26,396	273	26,123
物件費(△)	19,214	△ 148	19,362
税金(△)	2,667	△ 28	2,695
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,352	△ 6,942	33,294
除く国債等債券損益(5勘定戻)	25,613	△ 6,779	32,392
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 838	502	△ 1,340
業務純益	27,190	△ 7,445	34,635
うち国債等債券損益(5勘定戻)	738	△ 164	902
臨時損益	5,869	2,328	3,541
②不良債権処理額(△)	2,400	△ 2,109	4,509
貸出金償却(△)	3	△ 226	229
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,200	△ 1,867	4,067
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 13	△ 34	21
その他の債権売却損等(△)	209	19	190
③特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—
④償却債権取立益	861	△ 490	1,351
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)(△)	699	△ 1,117	1,816
株式等関係損益	6,220	2,042	4,178
株式等売却益	6,575	2,391	4,184
株式等売却損(△)	351	351	0
株式等償却(△)	2	△ 3	5
その他の臨時損益	1,187	△ 1,333	2,520
経常利益	33,060	△ 5,116	38,176
特別損益	△ 2,311	△ 1,528	△ 783
うち固定資産処分損益	△ 55	△ 156	101
固定資産処分益	80	△ 390	470
固定資産処分損(△)	135	△ 233	368
うち減損損失(△)	2,256	1,372	884
税引前当期純利益	30,748	△ 6,645	37,393
法人税、住民税及び事業税(△)	8,064	△ 2,094	10,158
法人税等調整額(△)	1,269	△ 1,873	3,142
当期純利益	21,414	△ 2,678	24,092

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	28年度	27年度比	27年度
連結粗利益	80,499	△ 6,612	87,111
資金利益	67,419	△ 6,656	74,075
役員取引等利益	8,768	324	8,444
その他業務利益	4,312	△ 279	4,591
営業経費 (△)	51,641	2,025	49,616
貸倒償却引当費用 (△)	1,628	△ 545	2,173
貸出金償却 (△)	34	△ 226	260
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,568	△ 1,550	4,118
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 897	633	△ 1,530
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 13	△ 34	21
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	814	146	668
償却債権取立益	878	△ 487	1,365
株式等関係損益	6,202	2,014	4,188
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,995	434	1,561
経常利益	35,428	△ 5,643	41,071
特別損益	△ 2,300	△ 1,517	△ 783
税金等調整前当期純利益	33,127	△ 7,160	40,287
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,003	△ 2,207	11,210
法人税等調整額 (△)	1,144	△ 1,986	3,130
当期純利益	22,980	△ 2,967	25,947
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1,183	△ 312	1,495
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	△ 2,654	24,451

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	—	13
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
(1) コア業務純益	25,613	△ 6,779	32,392
職員一人当たり (千円)	9,092	△ 2,585	11,677
(2) 業務純益	27,190	△ 7,445	34,635
職員一人当たり (千円)	9,652	△ 2,833	12,485

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.13	1.33
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.08	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.56	△ 0.21	1.77
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	0.01	0.93
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.55	0.13	0.42
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△ 0.14	0.40

【単体】 (国内業務部門)

(%)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	△ 0.14	1.16
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.15	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.47	△ 0.19	1.66
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.05	0.94
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.11	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.09	0.22

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
国債等債券損益 (5勘定戻)	738	△ 164	902
売却益	845	50	795
償還益	—	△ 121	121
売却損	106	92	14
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	6,220	2,042	4,178
売却益	6,575	2,391	4,184
売却損	351	351	0
償却	2	△ 3	5

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年3月末					28年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,502,624	218,473	736	223,796	5,322	1,504,910	217,737	221,569	3,831
株式	95,060	173,941	22,338	174,639	698	97,736	151,603	153,185	1,582
債券	971,769	31,108	△ 12,830	32,144	1,036	961,344	43,938	44,180	242
その他	435,793	13,424	△ 8,772	17,012	3,588	445,828	22,196	24,203	2,007
合計	1,502,624	218,473	736	223,796	5,322	1,504,910	217,737	221,569	3,831
株式	95,060	173,941	22,338	174,639	698	97,736	151,603	153,185	1,582
債券	971,769	31,108	△ 12,830	32,144	1,036	961,344	43,938	44,180	242
その他	435,793	13,424	△ 8,772	17,012	3,588	445,828	22,196	24,203	2,007

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、29年3月末152,162百万円、28年3月末151,560百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年3月末					28年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,503,308	225,430	△ 576	230,758	5,328	1,505,594	226,006	229,839	3,833
株式	95,744	180,898	21,026	181,601	703	98,420	159,872	161,455	1,583
債券	971,769	31,108	△ 12,830	32,144	1,036	961,344	43,938	44,180	242
その他	435,793	13,424	△ 8,772	17,012	3,588	445,828	22,196	24,203	2,007
合計	1,503,308	225,430	△ 576	230,758	5,328	1,505,594	226,006	229,839	3,833
株式	95,744	180,898	21,026	181,601	703	98,420	159,872	161,455	1,583
債券	971,769	31,108	△ 12,830	32,144	1,036	961,344	43,938	44,180	242
その他	435,793	13,424	△ 8,772	17,012	3,588	445,828	22,196	24,203	2,007

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、29年3月末153,026百万円、28年3月末152,656百万円であります。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(億円)

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.33%	△ 0.74%	15.07%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	13.83%	—	13.83%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.83%	—	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,202	87	5,115
(5) 単体におけるTier 1資本の額	5,019	325	4,694
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	5,019	325	4,694
(7) リスク・アセットの額	36,282	2,345	33,937
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,902	188	2,714

【連結】

(億円)

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.58%	△ 0.84%	15.42%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.03%	△ 0.08%	14.11%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.03%	△ 0.01%	14.04%
(4) 連結における総自己資本の額	5,364	31	5,333
(5) 連結におけるTier 1資本の額	5,162	283	4,879
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	5,162	308	4,854
(7) リスク・アセットの額	36,790	2,228	34,562
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,943	178	2,765

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区分	主な用途	種類	28年度		
			減損損失額	土地	建物
稼働資産	営業用店舗等 9か所	土地及び建物	2,187	1,858	329
遊休資産	遊休資産 3か所	土地及び建物	58	43	15
合計			2,246	1,901	344

8. ROE

【単体】

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
コア業務純益ベース	4.51	△ 1.25	5.76
業務純益ベース	4.78	△ 1.38	6.16
当期純利益ベース	3.77	△ 0.51	4.28

9. 金融商品の時価等

【連結】

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	795,208	795,208	—
(2) コールローン及び買入手形	90,582	90,582	—
(3) 買入金銭債権	11,373	11,373	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	568	568	—
(5) 金銭の信託	5,749	5,749	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,721,210	1,721,210	—
(7) 貸出金	4,021,442	3,978,146	
貸倒引当金(注)1	△ 22,232		
	3,999,210	3,978,146	△ 21,063
資産計	6,623,903	6,602,839	△ 21,063
(1) 預金	4,991,984	4,991,748	△ 236
(2) 譲渡性預金	445,292	445,290	△ 1
(3) コールマネー及び売渡手形	72,346	72,346	—
(4) 売現先勘定	40,124	40,124	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	324,715	324,715	—
(6) 借入金	220,887	220,927	40
負債計	6,095,350	6,095,153	△ 197
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,470	1,470	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,261)	(5,261)	—
デリバティブ取引計	(3,790)	(3,790)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定の債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,222	68	△ 313	1,154	1,535
	延滞債権額	43,113	△ 1,179	△ 5,105	44,292	48,218
	3ヵ月以上延滞債権額	2,344	△ 444	△ 32	2,788	2,376
	貸出条件緩和債権額	15,876	1,693	1,241	14,183	14,635
	合計	62,556	137	△ 4,210	62,419	66,766

貸出金残高（末残）		4,043,352	106,975	132,165	3,936,377	3,911,187
(%)						

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	—	0.02	0.03
	延滞債権額	1.06	△ 0.06	△ 0.17	1.12	1.23
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.01	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.03	0.02	0.36	0.37
	合計	1.54	△ 0.04	△ 0.16	1.58	1.70

【連結】

(百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,537	△ 23	△ 622	1,560	2,159
	延滞債権額	45,126	△ 1,237	△ 4,887	46,363	50,013
	3ヵ月以上延滞債権額	2,344	△ 444	△ 32	2,788	2,376
	貸出条件緩和債権額	15,886	1,692	1,217	14,194	14,669
	合計	64,895	△ 12	△ 4,324	64,907	69,219

貸出金残高（末残）		4,021,442	106,077	131,357	3,915,365	3,890,085
(%)						

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	—	△ 0.02	0.03	0.05
	延滞債権額	1.12	△ 0.06	△ 0.16	1.18	1.28
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.01	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.03	0.02	0.36	0.37
	合計	1.61	△ 0.04	△ 0.16	1.65	1.77

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	18,971	△ 1,164	△ 2,219	20,135	21,190
	一般貸倒引当金	7,652	△ 904	△ 839	8,556	8,491
	個別貸倒引当金	11,318	△ 260	△ 1,380	11,578	12,698
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	23,541	△ 1,042	△ 2,011	24,583	25,552
	一般貸倒引当金	9,880	△ 917	△ 898	10,797	10,778
	個別貸倒引当金	13,661	△ 125	△ 1,112	13,786	14,773
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権額(A)	62,556	137	△ 4,210	62,419	66,766
貸倒引当金(B)	13,287	△ 343	△ 1,555	13,630	14,842
担保保証等(C)	31,678	△ 2,131	△ 3,295	33,809	34,973
引当率(B)／(A)	21.24	△ 0.59	△ 0.98	21.83	22.22
引当率((B)+(C))／(A)	71.88	△ 4.12	△ 2.73	76.00	74.61

【連結】

(%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	71.99	△ 4.07	△ 2.68	76.06	74.67

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,419	△ 1,076	210	5,495	4,209
危険債権	39,847	△ 204	△ 5,741	40,051	45,588
要管理債権	18,187	1,239	1,200	16,948	16,987
小計(A)	62,454	△ 40	△ 4,332	62,494	66,786
正常債権	4,142,535	117,440	152,555	4,025,095	3,989,980
合計	4,204,990	117,400	148,224	4,087,590	4,056,766

(%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.10	△ 0.03	—	0.13	0.10
	危険債権	0.94	△ 0.03	△ 0.18	0.97	1.12
	要管理債権	0.43	0.02	0.02	0.41	0.41
	小計	1.48	△ 0.04	△ 0.16	1.52	1.64
	正常債権	98.51	0.04	0.16	98.47	98.35

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全額(B)	44,928	△ 2,517	△ 4,851	47,445	49,779
貸倒引当金	13,287	△ 343	△ 1,555	13,630	14,842
担保保証等	31,641	△ 2,173	△ 3,295	33,814	34,936

(%)

保全率(B)／(A)	71.93	△ 3.98	△ 2.60	75.91	74.53
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類							
破綻先 12	3	9	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 44	31	12	100.0	破綻先債権	12	
実質破綻先 31	10	21	—	—					危険債権 398	198	100
破綻懸念先 398	188	111	99	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 181	85	(注)1 19	58.0			
要 注 意 先	要管理先 315	49	266	—					—	小計 624	316
	その他要 注意先 4,090	556	3,534	—	—	正常債権 41,425	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般 貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については時価で計上して おります。				
正常先 36,816	36,816	—	—	—	合計 (注)2 42,049						
合計 41,665	37,624	3,942	99	—							

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

		2.8%
要注意先	うち要管理先	11.5%
	うちその他要注意先	2.1%

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,041,878	105,501	130,691	3,936,377	3,911,187
製造業	583,006	△ 8,952	△ 10,886	591,958	593,892
農業・林業	3,053	238	△ 6	2,815	3,059
漁業	13,831	2,024	1,217	11,807	12,614
鉱業・採石業・砂利採取業	8,789	△ 30	△ 214	8,819	9,003
建設業	112,601	2,535	△ 3,465	110,066	116,066
電気・ガス・熱供給・水道業	92,865	3,638	△ 117	89,227	92,982
情報通信業	28,814	1,613	684	27,201	28,130
運輸業・郵便業	629,907	26,536	14,669	603,371	615,238
卸売業・小売業	471,197	4,273	4,455	466,924	466,742
金融業・保険業	192,724	12,376	22,178	180,348	170,546
不動産業・物品賃貸業	412,220	12,804	33,537	399,416	378,683
各種サービス業	412,714	21,762	30,148	390,952	382,566
地方公共団体	240,217	10,186	7,219	230,031	232,998
その他	839,933	16,498	31,271	823,435	808,662

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	62,556	137	△ 4,210	62,419	66,766
製造業	17,382	1,269	1,776	16,113	15,606
農業・林業	48	△ 25	△ 213	73	261
漁業	2,078	1,056	1,676	1,022	402
鉱業・採石業・砂利採取業	162	△ 51	39	213	123
建設業	8,229	△ 1,211	△ 2,055	9,440	10,284
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	279	△ 176	△ 185	455	464
運輸業・郵便業	1,672	△ 126	△ 436	1,798	2,108
卸売業・小売業	13,983	△ 838	△ 2,327	14,821	16,310
金融業・保険業	271	△ 8	△ 144	279	415
不動産業・物品賃貸業	3,813	△ 280	△ 479	4,093	4,292
各種サービス業	10,088	966	△ 1,634	9,122	11,722
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,545	△ 437	△ 227	4,982	4,772

(3) 個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
個人ローン残高	994,914	18,849	34,572	976,065	960,342
住宅ローン残高	723,792	13,173	23,703	710,619	700,089
その他ローン残高	271,122	5,677	10,869	265,445	260,253

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.06	0.14	0.27	73.92	73.79

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	96,564	△ 5,935	△ 11,102	102,499	107,666

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
インド	3,234	△ 490	△ 615	3,724	3,849
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,916	124	△ 156	1,792	2,072
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	1,121	110	△ 5	1,011	1,126
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	897	89	△ 4	808	901
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	7,170	△ 167	△ 780	7,337	7,950
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
チリ	1,121	110	△ 5	1,011	1,126
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	1,045	57	46	988	999
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	1,005	69	△ 72	936	1,077
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	3,173	237	△ 30	2,936	3,203
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預金等(末残)	5,457,066	139,196	113,884	5,317,870	5,343,182
うち個人預金	3,354,648	11,170	6,316	3,343,478	3,348,332
預金等(平残)	5,368,621	8,819	25,860	5,359,802	5,342,761
貸出金(末残)	4,043,352	106,975	132,165	3,936,377	3,911,187
貸出金(平残)	3,943,246	44,758	40,429	3,898,488	3,902,817

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

III 業績予想

1. 平成29年度中間期

【単体】

(百万円、%)

	29年度中間期			28年度中間期
		28年度中間期比	増減率	
経常収益	52,000	3,364	6.9	48,636
経常費用	34,500	2,527	7.9	31,973
経常利益	17,500	838	5.0	16,662
中間純利益	12,000	533	4.6	11,467
業務純益	13,000	△ 917	△ 6.6	13,917
コア業務純益	12,500	△ 1,187	△ 8.7	13,687

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	29年度中間期			28年度中間期
		28年度中間期比	増減率	
経常収益	61,000	3,707	6.5	57,293
経常利益	19,000	1,307	7.4	17,693
親会社株主に帰属する中間純利益	12,300	766	6.6	11,534

2. 平成29年度通期

【単体】

(百万円、%)

	29年度			28年度
		28年度比	増減率	
経常収益	100,000	709	0.7	99,291
経常費用	67,500	1,269	1.9	66,231
経常利益	32,500	△ 560	△ 1.7	33,060
当期純利益	22,000	586	2.7	21,414
業務純益	26,000	△ 1,190	△ 4.4	27,190
コア業務純益	25,000	△ 613	△ 2.4	25,613

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	29年度			28年度
		28年度比	増減率	
経常収益	118,000	724	0.6	117,276
経常利益	35,500	72	0.2	35,428
親会社株主に帰属する当期純利益	22,600	803	3.7	21,797

IV 平成28年度決算ダイジェスト

平成29年5月12日

平成28年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご留意ください。

損益状況

● コア業務純益、経常利益、当期純利益は、前年度と比較し減少したものの、当期純利益は、4年連続で200億円を確保しております。

平成28年度決算(単体)	(単位:百万円)			平成27年度
	平成28年度	前年度比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	73,891	-6,682	-8.3%	80,573
資金利益	67,354	-6,707		74,061
役員取引等利益	5,652	+385		5,267
うち預り資産収益	1,648	-3		1,651
その他業務利益	883	-361		1,244
経費(△)	48,277	+97	+0.2%	48,180
人件費	26,396	+273		26,123
物件費	19,214	-148		19,362
税金	2,667	-28		2,695
コア業務純益(注2)	25,613	-6,779	-20.9%	32,392
信用コスト(△)①+②-③	699	-1,117		1,816
一般貸倒引当金繰入額①	-838	+502		-1,340
不良債権処理額②	2,400	-2,109		4,509
償却債権取立益③	861	-490		1,351
有価証券関係損益	6,959	+1,879		5,080
国債等債券関係損益	738	-164		902
株式等関係損益	6,220	+2,042		4,178
その他の臨時損益	1,187	-1,333		2,520
経常利益	33,060	-5,116	-13.4%	38,176
特別損益	-2,311	-1,528		-783
税引前当期純利益	30,748	-6,645		37,393
当期純利益	21,414	-2,678	-11.1%	24,092
経常収益	99,291	-2,595	-2.5%	101,886
業務純益	27,190	-7,445	-21.5%	34,635

(注1) コア業務粗利益… 国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2) コア業務純益… コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等 (前年度比)

コア業務粗利益…前年度比△6,682百万円

○ 貸出金及び有価証券の利回り低下により資金利益が減少

経費…前年度比+97百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益が減少

前年度比△6,779百万円

信用コスト…前年度比△1,117百万円

○ 一般貸倒引当金は貸倒実績率の低下幅の縮小により戻入額が減少

○ 倒産・ランクダウン等の減少により不良債権処理額が減少

有価証券関係損益…前年度比+1,879百万円

○ 株式等売却益が増加(前年度比+2,391百万円)

コア業務純益の減少等により経常利益は減益

前年度比△5,116百万円

特別損益…前年度比△1,528百万円

以上の結果、当期純利益は減益

前年度比△2,678百万円

預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに20年連続で増加~

- 「預金等+預り資産」残高は、前年度比 1,126億円増加して5兆7,891億円となりました。
- 証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は、前年度比 322億円増加して1,637億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比 1,322億円増加して4兆433億円となり、4兆円を突破しました。

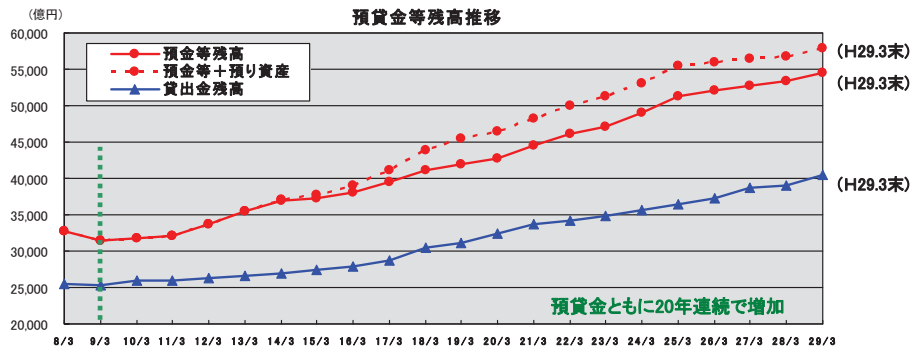
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年3月末	
					前年度比	増減率
預金等残高	52,158	52,817	53,431	54,570	+ 1,139	+ 2.1%
うち個人預金	32,703	33,284	33,483	33,546	+ 63	+ 0.2%
預り資産残高(注1)	3,747	3,576	3,334	3,320	- 14	- 0.4%
預金等+預り資産残高	55,905	56,394	56,765	57,891	+ 1,126	+ 2.0%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	622	1,062	1,315	1,637	+ 322	+ 24.5%
貸出金残高	37,253	38,699	39,111	40,433	+ 1,322	+ 3.4%
うち中小企業等	27,977	28,628	28,863	29,937	+ 1,074	+ 3.7%
中小企業向け貸出金	18,793	19,315	19,259	19,988	+ 729	+ 3.8%
個人向け貸出金	9,183	9,313	9,603	9,949	+ 346	+ 3.6%
うち住宅ローン	6,725	6,818	7,000	7,237	+ 237	+ 3.4%

(注1)預り資産残高…国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2)いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



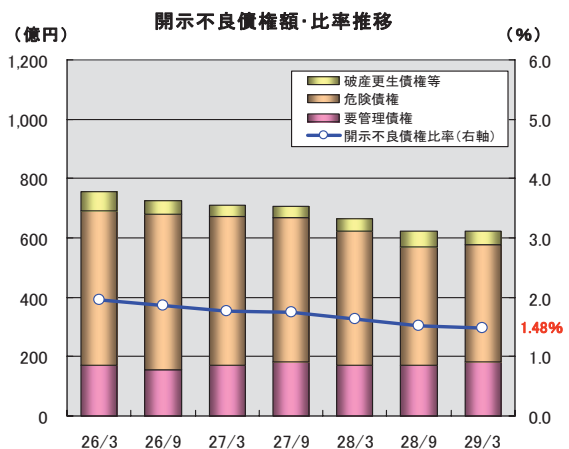
開示不良債権の状況

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.48%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

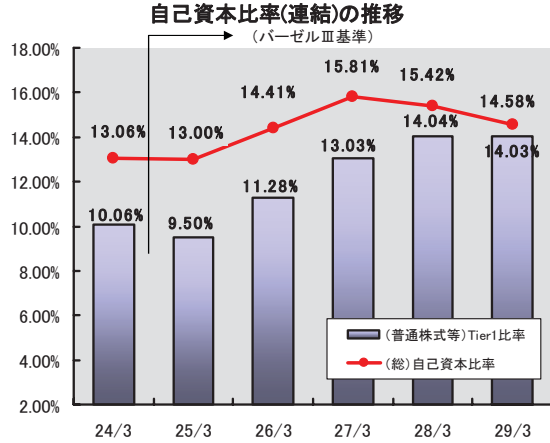
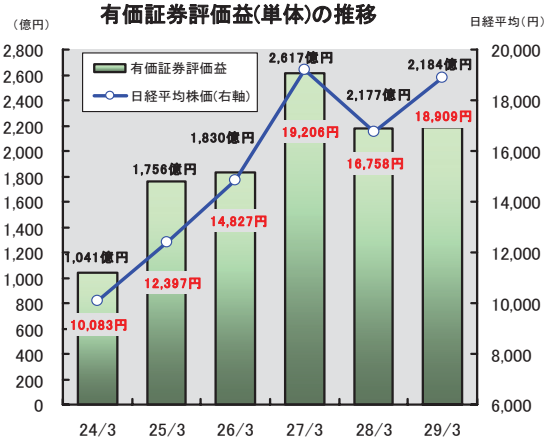
(単位:億円)

	28年 3月末	28年 9月末	29年 3月末	29年3月末比	
				28年9月末 比	28年3月末 比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	54	44	▲ 10	2
危険債権	455	400	398	▲ 2	▲ 57
要管理債権	169	169	181	12	12
開示不良債権合計	667	624	624	—	▲ 43
正常債権	39,899	40,250	41,425	1,175	1,526
合計	40,567	40,875	42,049	1,174	1,482
開示不良債権比率	1.64%	1.52%	1.48%	▲ 0.04p	▲ 0.16p



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,184億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.58%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

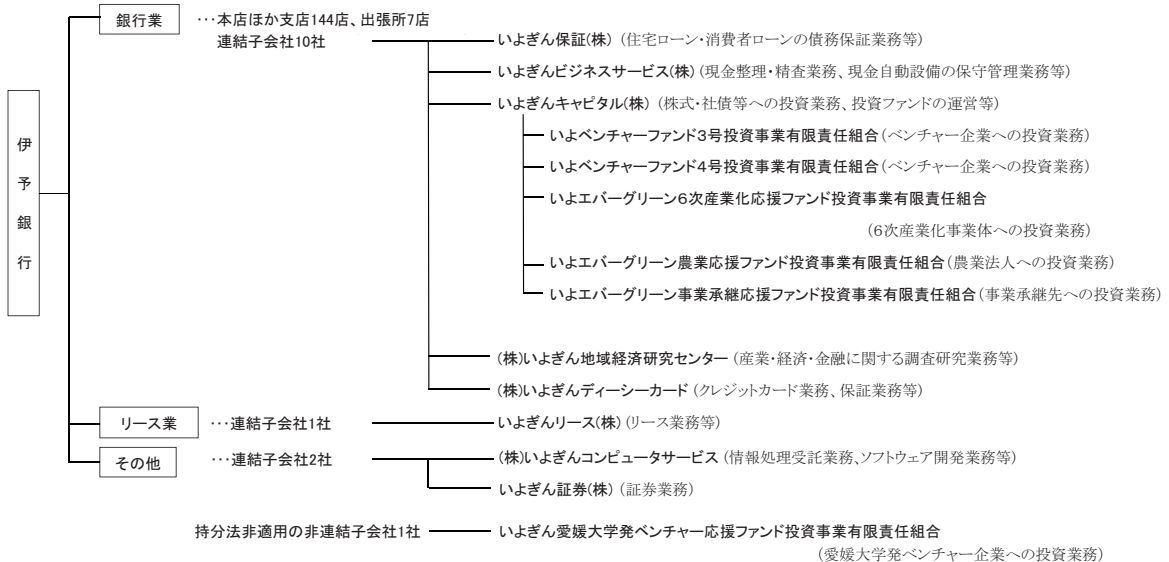
(注) パーゼルⅢ基準は、リーマンショックを踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるために、従来よりも厳格になった自己資本比率規制の基準です。国際統一基準行を対象に25年3月期より新たに適用されました。

連結決算状況

(単位: 百万円)

【連結】	28年度		増減率	27年度	連単差(注)
	前年度比	増減率			
経常収益	117,276	△ 2,072	△ 1.7%	119,348	17,985
経常利益	35,428	△ 5,643	△ 13.7%	41,071	2,368
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	△ 2,654	△ 10.9%	24,451	383

(注) 連結と単体の差です。



諸利益指標・29年度(年間)業績予想

- 29年度年間の経常利益は325億円(前年度比△5億円)、当期純利益は220億円(前年度比+5億円)を予想しております。
- 29年度の1株当たり配当金は、記念配当2円を含み、年間14円を予定しております。

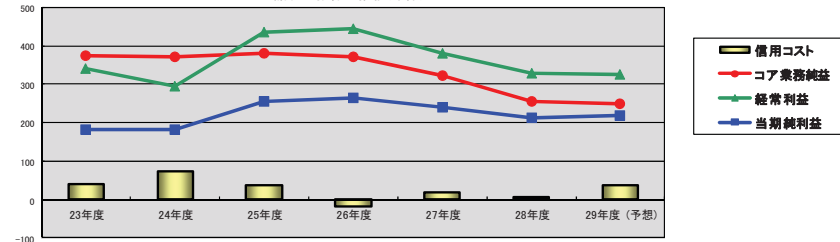
(単位:百万円)

【単体】	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	84,731	84,627	86,161	86,600	80,573	73,891	73,700	- 191	- 0.3%
うち資金利益	78,309	78,164	80,474	80,451	74,061	67,354	66,800	- 554	- 0.8%
うち役員等利益	5,053	5,061	4,682	5,024	5,267	5,652	6,300	+ 648	+ 11.5%
経費(△)	47,424	47,623	48,196	49,317	48,180	48,277	48,700	+ 423	+ 0.9%
コア業務純益	37,306	37,004	37,964	37,283	32,392	25,613	25,000	- 613	- 2.4%
信用コスト(△)	4,089	7,589	3,750	-1,909	1,816	699	3,800	+ 3,101	+ 443.6%
有価証券関係損益	411	-652	8,020	3,215	5,080	6,959	11,000	+ 4,041	+ 58.1%
経常利益	34,052	29,642	43,533	44,562	38,176	33,060	32,500	- 560	- 1.7%
当期純利益	18,381	18,201	25,514	26,497	24,092	21,414	22,000	+ 586	+ 2.7%
経常収益	111,252	104,832	110,423	107,076	101,886	99,291	100,000	+ 709	+ 0.7%

【連結】	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想		
							増減	増減率	
経常利益	35,516	32,586	45,779	47,328	41,071	35,428	35,500	+ 72	+ 0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,413	18,377	26,133	26,999	24,451	21,797	22,600	+ 803	+ 3.7%
経常収益	124,486	118,548	125,875	123,930	119,348	117,276	118,000	+ 724	+ 0.6%

1株当たり配当金	9円 (記念配当1円)	10円 (記念配当1円)	10円	12円	12円	12円	14円 (記念配当2円)	+ 2円	
----------	----------------	-----------------	-----	-----	-----	-----	-----------------	------	--

諸利益指標の推移(単体)



(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。